

第2号様式(第10条関係)

令和 5年 4 月 19 日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 仲村 家治 

令和 4 年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和四年度 政務活動費収支報告書

議員名 仲村 家治

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
広聴広報費	1,366,535	議会ニュース印刷代、ポスティング代、那覇市内新聞折込代/離島新聞折込代、著作物使用料(琉球新報)
要請陳情等 活 動 費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	173,910	時事通信デジタル版(4月~9月分)、琉球新報デジタル版(4月~9月分)
事 務 所 費	85,720	来客用駐車場(4月~9月分)
事 務 費	182,358	パソコンリース代、事務用品購入代
人 件 費	0	
合 計	1,808,523	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「-」印字がある場合はご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容	取扱日	運送番号	取扱店番
お支払	040610		
銀行番号	取引店番	口座番号	

万	五千	二	千
500	100	50	10
5	1		

センター取引時刻	取引金額		
15:09:31	¥3,300		
センターコード	お取引後残高		
	備考(手数料)		
	デスリヨウ		¥325
*****	オツリ		¥0

お振込先
琉球銀行

お受取人 カ.リュウキュウシソホウシヤ
様
ご依頼人 ナカムラ イエハル
様

振込日 04.06.10 N010206

◎沖縄銀行

充当割合：政務活動 のみ全額充当

広聴広報費

領収証(お客様控) No. 000391
仲村 冨子 様


金額 140,976 =

内訳 恒レポス代 7代 12
現金 R4年6月30日 上記正に領収いたしました
小切手 /
手形 /

株式会社ポスティングセンター
〒902-0061 沖縄県那覇市古島2-26-15 津嘉山
TEL.(098)835-5212 FAX.(098)835-5213

承認 担当者 経理

消費税額等(%)



ポスティング (6/13~6/19) 25,530 部、新聞折込 1,770 部

充当割合：政務活動 のみ全額充当

広聴広報費

ポスティング終了報告書

2023/4/24

まかせて那覇

ご依頼頂いておりましたポスティングについて配布が終了しましたのでご報告致します。

チラシ名： 仲村家治様（議会ニュース）

期間： 2022/06/13 ~ 2022/06/19

配布実数： 25,530

OrderID： 19857



まかせて那覇

那覇市古島2-26-15津嘉山ビルMF

098-835-5212

098-835-5213

No	エリア名	部数	登録No.
NA-05	字安謝①	580	NA863
NB-01	字安謝②	1120	NA422
NB-02	安謝1丁目	850	NA422
NB-03	安謝2丁目	1250	NA685
ND-06	壺屋1丁目	1020	NA786
NE-12	若狭1丁目	460	NA866
NE-13	若狭2丁目	620	NA866
NE-14	若狭3丁目	700	NA866
NK-12	鏡原町	950	NA554
NK-13	字田原①	460	NA432
NK-14	字田原②	320	NA432
NK-15	田原1丁目	510	NA515
NK-16	田原2丁目	120	NA898
NK-17	田原3丁目	870	NA747
NK-18	田原4丁目	220	NA898
NK-19	字小禄①	670	NA432
NK-20	字小禄②	750	NA243
NK-21	字小禄③	460	NA688
NK-22	字小禄④	880	NA108
NK-23	字小禄⑤	650	NA108
NK-24	小禄1丁目	1500	NA803
NK-25	小禄2丁目	280	NA898
NK-26	小禄3丁目	330	NA898
NK-27	小禄4丁目	570	NA432
NK-28	小禄5丁目	450	NA390
NK-29	字宇栄原①	430	NA898
NK-30	字宇栄原②	670	NA877
NK-31	宇栄原1丁目	750	NA432
NK-32	宇栄原2丁目	470	NA881
NK-33	宇栄原3丁目	1200	NA261
NK-34	宇栄原4丁目	920	NA261
NK-35	宇栄原5丁目	130	NA877
NK-36	宇栄原6丁目	210	NA604
NK-37	高良1丁目	300	NA604
NK-38	高良2丁目	660	NA535
NK-39	高良3丁目	230	NA898
NK-40	宮城1丁目	540	NA535
NK-41	具志1丁目	720	NA535
NK-42	具志2丁目	680	NA432
NK-43	具志3丁目	1030	NA535

充当割合：政務活動のみ全額充当

広聴広報費

沖縄タイムス証明書

仲村家治 様

日付：2022年6月21日 火曜日

配布枚数：785枚 サイズ：A-3

媒体種別：沖縄タイムス

1/1

販売店名	配布枚数	販売店名	配布枚数
久米島町*	580	粟国	35
久米島(離島)	580	南大東村*	50
久米島西(具志川村)	50	南大東(離島)	50
久米島東(具志川村)	35	南大東	50
西銘(具志川村)	25		
大原(具志川村)	30		
仲泊・兼城(具志川村)	90		
嘉手苅(具志川村)	70		
儀間(仲里村)	65		
真謝(仲里村)	25		
阿嘉(仲里村)	10		
真我里(仲里村)	80		
比嘉(仲里村)	100		
渡名喜村*	20		
渡名喜(離島)	20		
渡名喜	20		
渡嘉敷村*	35		
渡嘉敷(離島)	35		
渡嘉敷島	35		
座間味村*	65		
座間味(離島)	65		
座間味	40		
阿嘉・慶留間	25		
粟国村*	35		
粟国(離島)	35		

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2023年4月24日

株式会社 **タイムスアドネクスト**

那覇市久茂地2丁目2番2号(タイムスビル)

TEL.(098)866-4812

FAX.(098)866-4855

充当割合：政務活動のみ全額充当

広聴広報費

議会活動報告（仲村 家治版）

印刷部数 29,000 部

（ポスティング 25,530 部、新聞折込 1,770 部、手配り/議会報告会等 1,200 部、予備 500 部）

領 収 証

No. _____

仲村家治

様

★¥334,950-

但し印刷代として

2022年7月13日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



いちわ印刷

代表者 新城 英

T901-0140 沖縄県那覇市国分

TEL&FAX 998-637-



〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「ー」印字がある場合はご融資残高(総合口座、カードローン)を裏わします。

取引内容 お支払	取扱日 040713	連続番号	取扱店番
銀行番号	取引店番	口座番号	
万	五千	二千	千
			500
			100
			50
			10
			5
			1

センター取引時刻 15:51:33	取引金額 ¥334,950		
センターコード	お取引後残高		
	備考(手数料)		
	アスリヨウ	¥495	
*****	オツリ	¥0	

お振込先
沖繩海邦銀行
支店

お受取人 イチワインサツ シンソウ ヨウ
ヒデアキ 様
ご依頼人 ナカムラ イエハル 様

振込日 04.07.13 N010039

Ⓞ 沖縄銀行

充当割合:政務活動のみ全額充当

衣聴衣報費

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キラッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「-」印字がある場合はご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容	取扱日	通帳番号	取扱店番
お支払	050401		
銀行番号	取引店番	口座番号	
方	五千	二千	千
	500	100	50
	10	5	1

センター取引時刻	取引金額		
13:44:56	¥3,300		
センターコード	お取引後残高		
備考(手数料)			
	テスウリヨウ	¥325	
*****	オツリ	¥0	

お振込先
琉球銀行

お受取人 カ.リュウキユウシンボウ
ご依頼人 ナカムラ イエハル

振込日 05.04.01 N010014

① 沖縄銀行

沖縄タイムス証明書

仲村家治 様

日 付: 2023年3月19日 日曜日

配布枚数: 33,730枚 サイズ: A-3

媒体種別: 沖縄タイムス

1 / 2

販売店名	配布枚数	販売店名	配布枚数
那覇市	32,975	古波蔵販売センター	925
那覇 (旧那覇)	8,170	国場識名	1,795
那覇西販売センター	1,135	銘苅	180
若狭第一	295	真和志南	1,275
若狭第二	290	那覇 (旧首里)	2,890
松山	355	首里西	180
泊一丁目	720	石嶺団地	800
泊二丁目	530	石嶺第一	1,285
泊・前島	615	石嶺四丁目	625
牧志・久茂地	1,155	那覇 (旧小禄)	5,910
松尾・泉崎・樋川	1,595	東小禄	2,110
壺川市営住宅	120	小禄宇米原	1,535
壺川	1,360	高良 (那覇)	185
那覇 (旧真和志)	16,005	西小禄	730
安謝	1,145	具志	335
新都心北	1,615	金城	955
新都心南	1,235	空港直送	60
安里センター	760	久米島町*	550
真嘉比・古島	1,140	久米島 (離島)	550
壺屋	565	久米島西 (具志川村)	50
三原販売センター	770	久米島東 (具志川村)	35
大道松川	1,060	西銘 (具志川村)	25
与儀・寄宮	1,320	大原 (具志川村)	30
上間	435	仲泊・兼城 (具志川村)	85
新川真地	1,785	嘉手苅 (具志川村)	65

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2023年4月18日

株式会社 **タイムスアドネクスト**
 那覇市久茂地2丁目2番2号(タイムスビル)
 TEL.(098)866-4812
 FAX.(098)866-4855

沖縄タイムス証明書

仲村家治 様

日 付: 2023年3月19日 日曜日

配布枚数: 33,730枚 サイズ: A-3

媒体種別: 沖縄タイムス

2 / 2

販売店名	配布枚数	販売店名	配布枚数
磯間 (仲里村)	60		
真謝 (仲里村)	25		
阿嘉 (仲里村)	10		
真我里 (仲里村)	75		
比嘉 (仲里村)	90		
渡名喜村*	20		
渡名喜 (離島)	20		
渡名喜	20		
渡嘉敷村*	35		
渡嘉敷 (離島)	35		
渡嘉敷島	35		
座間味村*	65		
座間味 (離島)	65		
座間味	40		
阿嘉・慶留間	25		
粟国村*	35		
粟国 (離島)	35		
粟国	35		
南大東村*	50		
南大東 (離島)	50		
南大東	50		

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2023年4月18日

株式会社 **タイムスアドネクス**
 那覇市久茂地2丁目2番2号(タイムスビル)
 TEL.(098)866-4812
 FAX.(098)866-4855

充当割合：政務活動 のみ全額充当

広聴広報費

議会活動報告（仲村 家治版）

印刷部数 67,000 部

（新聞折込 65,575 部、手配り/議会報告会等 1,200 部、予備 225 部）

No. _____

領 収 証

仲村家治 様

★ ¥619,080—

但し印刷代として（2023年3月15日納品済）

2023年 4月 10日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



いちわ印刷

代表者 新城 英
〒901-0146 沖縄県那覇市具志1-3
TEL&FAX 098-857-9129

¥619,080 - ¥279,080（会派負担） = ¥340,000 /

印刷代（67,000 部）個人負担額 340,000 円

広報紙充当可能割合確認票

議員名

仲村 家治

広報紙名	紙面割合
議会活動ニュース 令和4年6月号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下
議会活動ニュース 令和5年3月号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下

沖縄県議会議員

仲村家治

会派 沖縄・自民党

令和4年6月号

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階
電話: 098-866-2754 FAX: 098-866-2773

詳しくは
会派ホームページへ



沖縄予算 2,684 億円 令和3年度より 326 億円大幅減



令和4年度の沖縄関係予算案について、政府財務省は当初、令和3年度より607億円の大幅減となる2,403億円を提示しました。沖縄関係予算額が3,000億円を下回るのは10年ぶりであり、県内41市町村の財政状況を考えれば、到底納得できるものではありませんでした。

それにもかかわらず、玉城デニー知事は国に対し沖縄予算要求額の意見交換をほとんどせず、自民党沖縄振興調査会への要請も歴代知事で各段に少ない状況で、沖縄県の知事としての責任を放棄したとしか言えず大変残念であります。

最終的な予算復活折衝により、281億円増の2,684億円で決着することが出来たのは、積極的に取り組んでいただいた西銘沖縄担当大臣のご尽力のおかげであります。

令和4年度はコロナ禍で大きく落ち込んだ沖縄県経済の再生と、新たな沖縄振興計画をスタートさせる重要な年であり、また復帰50周年の節目の年でもあります。

私は県民の命と暮らしを守り、強い沖縄経済をつくるためにこれからも全力で取り組んで参ります。

令和4年2月定例会

2月定例会は、予算審議にかかる議会であり、知事の政治姿勢や基地問題、農林水産業・離島地域の振興、海の安全安心などを玉城県に伺いました。

1. 知事の基地問題への取り組みについて

- (1) 那覇港湾施設移設への進捗状況（移設協開催等）について
- (2) 現那覇港湾施設の使用主目的「港湾施設及び貯油所」の解釈の違いについて
- (3) 米海兵隊による「人道支援や非戦闘員退避等」の訓練に抗議した根拠について
- (4) 知事が容認している浦添移設について、現行の使用主目的を踏襲するよう要求するかにについて

2月8日から13日にかけて、米海兵隊が那覇軍港において人道支援や大使館補強等を目的とした訓練を実施しました。米海兵隊の訓練に関しては、私も地元小禄の人間として、50年も実施されてこなかった航空機等や武器を使用した訓練が行われたことに疑問をもっております。

さらに現行の那覇港湾施設の使用主目的に関する沖縄県と米軍、政府との解釈の違いも浮き彫りになりました。

しかしながら東アジア等国际情勢の変化が今回の訓練の背景にあるものと考えれば、沖縄県として嚴重抗議だけに終わらせずに米軍、政府ともっとしっかりとコミュニケーションをとるべきだと考えます。

今回の訓練は、他の米軍基地施設でも充分対応出来るはずであり、多数の民間航空機が離発着する那覇空港に近接する那覇中心市街地で行うべきではないと思うのであります。

また今回の那覇軍港での訓練実施に伴い、那覇港湾施設の浦添移設について危ぶむ報道があります。長い時間をかけて積み上げてきた協議が水泡に帰してしまわないよう、沖縄県として冷静かつ慎重に対応すべきだと考えます。

知事からは、コミュニケーションについて様々なチャンネルを通じて働きかけたい。浦添移設については那覇市・浦添市と協議し、三者で意見集約して、今後対応していきたいとのこととあります。

質疑の詳細は会派沖縄自民 Youtube チャンネルから動画をご覧ください。



沖縄県の水難事故に対する当事者意識は希薄で、対応は不十分

請願1. 海の安全に特化した連絡協議会の設置について

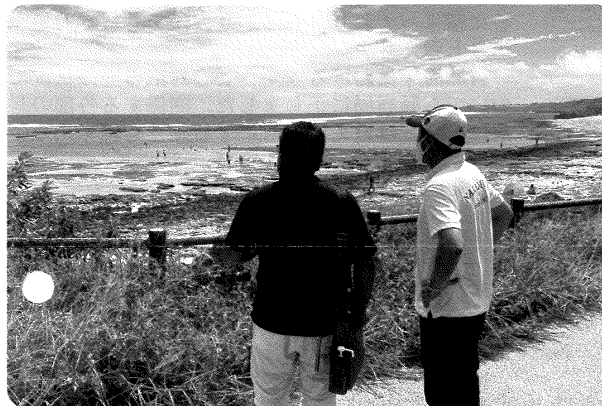
請願2. パトロール活動の人員の増強と体制の充実化を図るための予算措置について

4月12日、県議会総務企画委員会（委員長 / 又吉清儀 議員）において一般社団法人沖縄ライフセービング協会の音野太志代表理事を招致し、県議会に提出された上記請願に関して沖縄県内の水難事故の現状と課題、協会の要望についてお聞きしました。これにより、県民と観光客の人命に関わる事態にもかかわらず、関係する部局の危機感が欠如していることが明らかになりました。沖縄は年末まで十分泳げる環境にあり、今後も事故が起る恐れがあります。県は早急に自然海岸での安全パトロール体制を確立し、海の安全・安心を確保すべきです。



紹介議員として赤嶺県会議長へ誓願書を提出

観光立県「沖縄」を目指すためには海の安全・安心は不可欠 知事はリーダーシップを発揮し必要な予算を確保すべき！



自然海岸視察

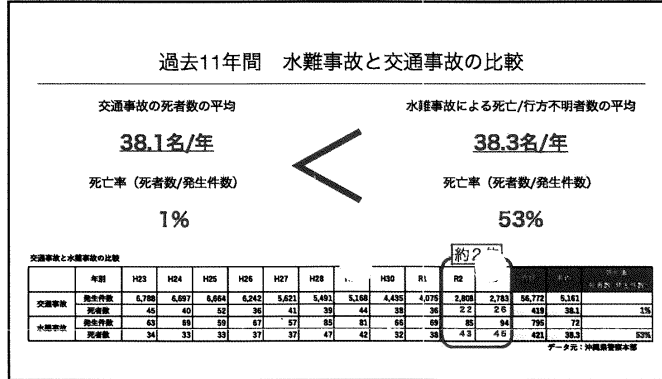
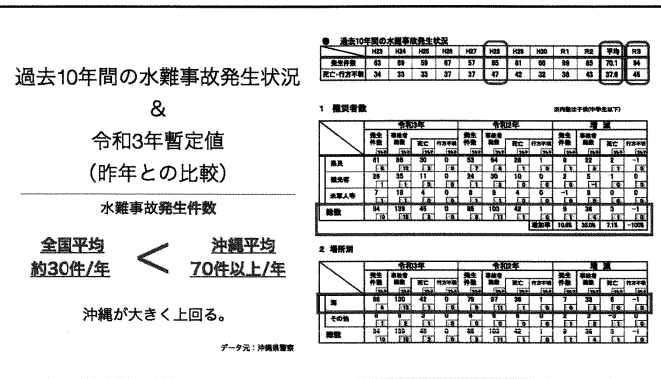
海の安全に熱い願い



記者席

〇…沖縄ライフセービング協会が、水難事故防止に向けて関係機関の協議体設置や予算措置を求めた請願の紹介議員となった仲村家治氏（沖縄・自民）。海の安全を守るため法整備の必要性やライフセービング業界の地位向上を県議会で取り上げてきた。県警と県の知事公室、土建部、文化観光スポーツ部でそれぞれ水難事故対策を担っていることが課題の一つだとして「4部署を交えた連絡協議会で対策をした上で、予算措置していく必要がある」と指摘した。

4月14日琉球新報掲載

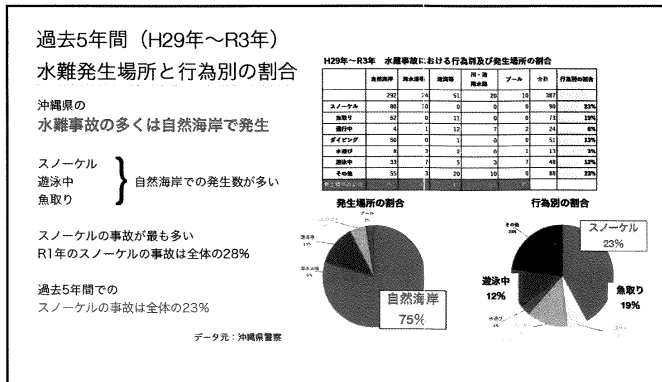
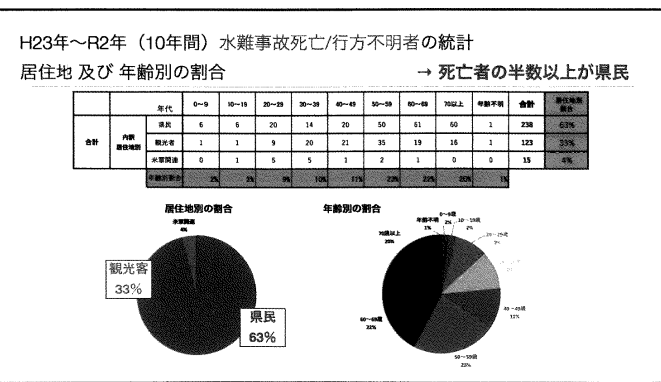


水難事故対策の協議体設置要望

県議会総務企画委員会（又吉清儀委員長）が12日、開かれた。県議会で水難事故対策に関する請願を提出した一般社団法人沖縄ライフセービング協会の音野太志代表理事が、県内の水難事故発生件数や死者数は2016〜19年の間、いずれも全国ワースト3以内。17〜21年の間、最も水難事故が起きた場所は監視員がいない自然海岸で、全体の75%を占める292件だった。11〜20年の統計では県民の死者数は23人（63%）で、次いで観光客が123人（33%）、米軍関係者が15人（4%）だった。さらに、米ハワイやオーストラリアなどでは年間通して自治体から給与が支払われる公務員のライフガードがいると説明。例えばハワイのオアフ島では自治体から年間24億円の予算措置がされていると紹介した。同協会試算では本島と石垣島の自然海岸のパトロール体制を構築するには年間4億円の予算が必要とされた。

音野代表理事は「全国の中で、非常に不名誉な記録を持っている沖縄だが、『美ら海』の安全に対してほとんど策が講じられていない。このままではいけないという思いがある」と語った。（梅田正寛）

総務企画委員会質疑の詳細は、こちらのwebサイトから動画をご覧ください



2. 道路行政について

(1) 県道221号線・那覇大橋架け替え事業の進捗状況について

那覇大橋は昼夜を問わず交通量が多い那覇市の幹線道路であり、建替え工事については、仮橋の建設と暫定的な仮橋への切替え等、かなり細分化した移設工事が計画されているようであり、現在進捗率71%であり、令和7年度の完成を目指し事業を進めているとのことであり、安全に、そして一日でも早く完成するよう望みます。

3. 農林水産行政について

(1) 南大東島の農業用水の早期確保について

(ア) 農業生産基盤整備の現状と課題について

南北大東島というのは、農業用水が非常に大切な島であります。

予算をしっかり確保して各種水源整備事業を早急に実施し、サトウキビ等を安心して栽培することが可能となる、農業生産基盤の整備が重要であると考えます。

県当局からも、農業用水の早期確保を地元と協力して全力で取り組んでいくとのことであり、

4. 海の安全・安心について

(1) 沖縄県における指定管理者制度導入施設の中

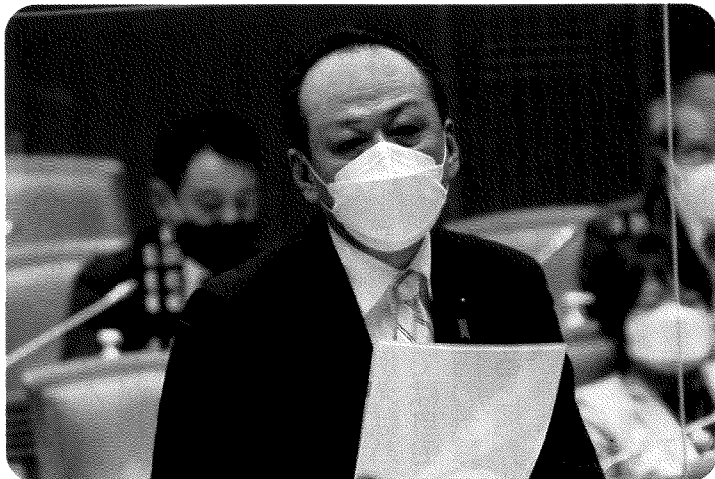
の3海浜公園における現状と課題について

(2) 自然海岸における安全・安心対策の進捗状況について

(3) 海の安全・安心対策としての次年度予算について

沖縄県の海浜公園を管理運営している指定管理者がコロナ禍で苦しんでおります。

海浜公園のビーチ等の収益事業が大幅に減少して人件費も賄えない状況に陥っており、2業者



が撤退し、別の指定管理者へ変更されるようであり、

このような状況では、監視活動などの業務についてはコストカットの対象にならざるを得ず、ビーチにおける安全・安心を守ることが厳しくなってくるものと懸念されます。

したがって指定管理制度とは別に、海の安全安心については沖縄県が直接予算を持つべきだと考えますが、県当局は今後検討していきたいと述べるに留まっており、しっかり責任をもって対処すべきと考えます。

自然海岸における安全・安心対策の進捗状況についても県当局に正しました。関係する各部の対策は充分とは言えず、対応する動きも鈍く、今年も海水浴などのマリンレジャーシーズンを迎え、不安を感じるどころであります。

また、予算についても文化観光スポーツ部は新規予算として815万を計上、県警本部は483万円(270万増)を計上しているものの、知事公室や土建部は関係部局と連携し効果的な対策について検討中とし、必要であれば予算確保を考えていきたいとの消極的な回答であります。

県当局の海の安全・安心に対する認識は甘く、危機感が足りないと言わざるを得ません。

5. 我が党の代表質問との関連について

(1) 国防に関する知事の考え方について

(2) 尖閣諸島問題に対する知事の対応について

(3) 国民保護共同訓練に対する知事の見解について

日本を取り巻く安全保障環境については、中国の軍事力強化や東シナ海、南シナ海における現状変更の試み、更には台湾や北朝鮮をめぐる問題など厳しさを増していることは間違いありません。

わが自民党は政府と一体となって、日本の平和と国民の安全を守り抜くために、外交・防衛・経済安全保障などあらゆる面において努力を重ねております。

沖縄県においても石垣市の尖閣諸島をめぐる、現場海域において中国海警局と海上保安庁による厳しいやりとりが続いております。

そのような状況を鑑みるに、沖縄県知事としてもっとしっかり政府と防衛等に関する情報収集を行い、また認識を共有すべきであります。

更には有事における危機管理を常日頃から検討し、政府や市町村と対応について共通認識を持ち、沖縄県が率先して国民保護共同訓練を実施すべきであります。

県当局の現状認識は取り巻く環境に対する厳しさは理解しつつも、具体的な行動に充分結びついていないとは言えず、県民の生命・財産を守るため、主体的な取り組みが必要であります。

沖縄県議会議員

仲村家治

会派 沖縄・自民党

令和5年3月号

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階
電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773

詳しくは
会派ホームページへ



令和5年度沖縄予算 8,614億円 沖縄振興予算 2,798億円



令和5年が明けて、県議会2月定例会が始まりました。新年度の沖縄関係予算案を審議する重要な議会であり、しっかりと議論してまいります。

さて、令和4年度県議会を振り返りますと、4回の定例会と3回の臨時会が開催されました。

我が会派 沖縄・自民党は、県政のチェック機能を果たすべく、玉城デニー知事と時には対峙、時には協力してまいりました。

知事の県政運営は、米軍基地問題ばかりが優先され、今、政府と協調して取り組まなければならない、新型コロナ対策、観光産業への支援、ロシアのウクライナ侵略の影響による、燃料・飼料・肥料等生産資材の高騰に対する経済支援などが後手後手に回るなど、県民生活にも大きな影を落としております。

私はこれからも県民の命と暮らしを守り、強い沖縄経済をつくるため県政を質し、課題解決に向け全力で取り組んで参ります。

今回の議会ニュースでは、会派 沖縄・自民党の代表質問をご紹介しますとともに、私の一般質問の質疑内容についてご報告いたします。

令和4年6月定例会

会派沖縄・自民党 代表質問 (抜粋)

- ◎ ゼレンスキー発言について、極めて軽率で不謹慎な言動であり、ウクライナ国民は当然のこと、国民や県民に対し謝罪し、その責任を取って知事は辞任すべきである。
- ◎ 名護市長選挙や衆議院選挙及び他の首長選挙で、辺野古埋立反対を表明した候補者が敗北しており、必ずしも県民投票の結果だけが民意ではない。玉城県政は民意の変化を受け止めなければならない。
- ◎ 県内路線バス事業はコロナ禍の影響で減収が続き、タクシーや運転代行業者も大幅に業績が落ち込む中、原油高騰による燃料費高騰は致命的であり、トラック業界等への支援と合わせ、救済対策を実施すべきである。
- ◎ 離島における急患搬送は、自衛隊もしくは海上保安庁に委ねられている。沖縄県として、ドクタージェットを導入し、また全国で唯一未配備の防災ヘリ等の配備をすべきである。
- ◎ 普天間飛行場代替としての辺野古への移設事業において、知事は一貫して対話による解決を要求してきたが、政府との対話は深まった

のか。知事の対話の方向性を問う。

- ◎ 変更承認申請における県の不承認処分に係る知事の姿勢は、辺野古への移設を止めることを目的に、裁量権を逸脱し、行政権限を濫用している。県の不承認処分とした理由が是正されれば、政治的立場に反するとしても、変更承認申請は承認するという立場でよいか。
- ◎ 石垣市生乳加工処理施設整備事業における交付金申請漏れによって、約10億円の交付金が得られないという大失態が発生した。知事は責任を取るべきである。
- ◎ 尖閣及び台湾有事における先島地域住民の住民保護に基づく避難計画について、危機事態を想定した国との協議が必要であるが、知事の見解を問う。
- ◎ 政府の地震調査委員会は、南西諸島周辺で海溝型地震の長期評価を見直し、巨大地震の可能性を指摘した。県の防災計画の見直しの状況について問う。
- ◎ 県内のコロナ感染者数は依然高止まり状況にあり、特に若年層の感染割合が高い。ワクチン接種率の低さも政府より改善が求められており、ワクチン接種率向上のための対策をどうするのか、知事の見解を問う。

令和4年6月定例会

仲村 家治 一般質問 (抜粋)

平和行政について

- (1) 沖縄全戦没者追悼式の知事所見について
- (2) 県関係者の慰霊塔の現状と課題について
- (3) 旧制私立開南中学校の概要について

去る6月23日、コロナ感染対策緩和に伴い、県議会議員となって初めて、全戦没者追悼式に参列しました。

厳粛な追悼式の場において、心ない罵声ややじが飛ぶ状況があり、これは全戦没者に対して大変失礼であり、県に対して強く改善を求めます。

また慰霊塔・慰霊碑は戦没者の御霊を慰めるとともに、後世に沖縄戦の教訓を伝え、平和を祈念する役割も果たしており、今後も慰霊塔・慰霊碑の維持管理が継続できるよう所在自治体や関係団体と連携する必要があります。

私立開南中学校は、唯一の旧制私立中学校として、昭和10年12月に設立認可、創設されましたが、昭和19年の10・10空襲で校舎が焼失し、事実上、閉校になりました。

空襲により学校組織がほぼ壊滅したため、個々の生徒が個別に学徒動員された経緯があり、正式な名簿がないと言われております。私の叔父も同校在学中に動員され戦死しました。

終戦後、同窓生が一致団結して亡くなった方の名簿を基に一軒一軒訪ね、状況を確認して開南健児の塔という慰霊碑が建立されており、現在、教師や卒業生を含む279名の名前が刻まれております。

2019年に厚生労働省の学徒名簿が国立公文書館で公開され、その中の資料から開南中学の名簿が一部見つかりました。

このことから、開南中学の生徒も、学徒動員された事は間違いなく、県が責任を持って実態を調べ解明すべきであると考えます。

沖縄県の農業生産基盤の維持について

- (1) 生産資材価格の高騰に対する支援について
- (2) 新たな流通条件不利性解消事業について
- (3) 再生産可能な価格形成への支援について

生産資材等の価格高騰については、強い危機感を持っており、飼料高騰対策として、配合飼料価格安定制度の生産者積立金や粗飼料購入経費への一部を補助する事業等を進めていかなければなりません。

新たな不利性解消事業では、国との協議等により



補助単価が見直されましたが、補助対象品目を拡充するとともに、北部・離島市町村への補助事業を新設し、さらには農林水産物や一次加工品の県内外への出荷補助が必要だと考えます。

持続可能な生産供給体制の確保に向けた経営体質の強化は重要であり、農業機械導入や災害に強い施設整備などの各種生産振興対策、担い手の経営力強化など、農業経営の安定化が必要です。

沖縄県のエネルギー政策について

- (1) 水溶性天然ガス資源活用促進について
- (2) 沖縄県が実施した試掘井の状況について

水溶性天然ガスの利活用を促進するには、多額の設備投資などの課題があり、単独の事業では採算性が確保しづらい状況にあります。そのため複数の地下資源について、経済合理性のある複合的な利活用モデルを構築し、民間事業者の投資を呼び込む条件整理に取り組むことが必要です。

令和4年11月定例会

仲村 家治 一般質問 (抜粋)

平和行政について

- (1) 本年6月議会で質問した、旧制私立開南中学校の調査の進捗状況について

県では、数次にわたり確認作業をしたものの、有力な情報が得られず、現在、国立公文書館に対し資料請求をしているという答弁がありました。

開南中学校の慰霊祭は、4年前まで同窓会の皆さんが開催されておりましたが、高齢化などで難しくなり、私達の代の親族が遺族会を立ち上げ活動しております。同窓会の皆さんも90歳後半になり、早急に何らかの調査結果が求められます。

私の祖母は、息子である父の兄を、開南中学校在学中に動員され沖縄戦で亡くしました。そして、夫である私の祖父を満州に出征後、シベリアに抑留され病で亡くしました。

私が幼少の頃、お盆に毎年焼香に来られた方がおりました。後に知ったのですが、祖父を最後に看取った方が、祖母に報告に来てくれて、その後親戚同様のお付き合いをしていたそうです。生前祖母も祖父の最後の様子を教えてもらい良かったと話しておりました。

平和の継承というのは、地道で大変な作業です。私も開南中学校の遺族会の活動を父から頼まれ、兄妹で活動しております。開南中学校の慰霊祭までに何らかの調査の進捗があることを期待します。

会計検査指摘事項について

- (1) 那覇港管理組合に対する会計監査指摘事項の概要について

那覇港管理組合が沖縄振興公共投資交付金を活用して実施した泊埠頭の屋根付歩道整備について、会計検査院から国の負担割合に誤りがあり、差額2億283万4,079円を請求されました。

県は、沖縄振興公共投資交付金の補助事業者として指導を行い、事業の適切な執行に努めなければなりません。

那覇港管理組合と那覇港振興協議会が行った要請について

- (1) 要請内容と要請先と対応者について
- (2) 那覇港管理組合議会の意見書決議について

那覇港管理組合では、港湾計画改訂及び施設整備のため、11月25日に国土交通大臣や沖縄担当大臣等へ要請を行いました。要請内容は、港湾計画改訂のための技術的助言等の支援や、新港埠頭地区におけるRORO船用岸壁1バースの早期整備等5項目であります。

また、那覇港管理組合議会においても、意見書が可決されており、内容としては那覇港管理組合並びに那覇港振興協議会と同様であります。

議決に際しては、全会一致で可決されるものと思っておりましたが、知事を支える県政与党が反対し退室。自民・公明や無所属議員の賛成多数で可決されるという異常な結果でありました。

民港に係る予算を国へ要請する議決に対し、まして軍港とは関係ない意見書を、なぜ反対として退室したのか理解出来ません。

これは沖縄の経済振興に資する計画であり、私達は県民の利益になることは、例え県政野党であっても支持することが当然だと考えます。

那覇港湾施設の浦添埠頭地区への移設について

- (1) 2020年8月の沖縄県知事、那覇市長、浦添市長による三者会談の内容について

浦添市長から、那覇軍港の浦添埠頭北側への配置を受け入れる発言があり、那覇市長から、今後、那覇港湾施設の跡地利用に向けた取組を進めたいと発言がありました。

- (2) 2021年5月の移設協議会の概要について

那覇港管理組合から、浦添埠頭地区における民港の形状案が報告され、防衛省と米側で代替施設の形状案の具体化を図ることが確認されました。

- (3) 2022年3月の移設協議会の概要について

防衛省から、代替施設の位置及び形状案の報告がありました。

- (4) 2022年10月の移設協議会の概要について

防衛省から、日米合意に向けた米軍との調整作業を進めることが確認されました。

移設協議会もある程度方向性が見えてきて、いよいよ浦添埠頭移設事業を進めていくという大切な時期を迎えております。

私達自民党は、管理者でもある知事を全面的に応援します。一方で、理不尽な行動をする県政与党に対しては、徹底して異議を唱えていきます。

6月・11月定例会 海の安全・安心について

昨年の水難事故について、沖縄県が全国ワーストワンになると予想されます。

各関係部局が一生懸命取り組んでいることは理解しますが、水難事故防止のための抜本的な対策が必要であり、今後も専門的な知見を有するライフセービング協会と密接に連携する必要があります。

同様に、県管理海浜公園の指定管理の在り方についても、安定した安全確保のためには、指定管理者任せにせず、県も関与すべきであり、監視員の人件費等については、指定管理者に負担させず県で負担すべきだと考えます。

水難事故ワーストワンの現状を打破するために知事は来年度しっかりと予算を確保すべきであります。

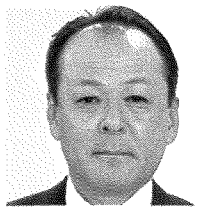


宮古伊良部島出身の祖父を持つ、サッカーワールドカップで活躍した堂安選手の表彰について

私は中学・高校とサッカーをやっていたので、今回のワールドカップは大変注目しておりました。強豪国の集まる予選リーグ突破は厳しいと見ていたのですが、堂安選手がドイツ、スペイン戦で同点弾を放ち、逆転勝ちすることが出来ました。

県出身の祖父を持つ堂安選手の活躍は、国民にとって大きな喜びになったのは言うに及ばず、県民として勇気や希望をもらい、大変誇らしく、沖縄県として、ぜひ堂安選手を表彰してほしいと思います。

祖父の手掛かり求め



記者席

○…シベリア抑留を題材とした映画を観賞した仲村家治県議（沖縄・自民）。自身の祖父もシベリア抑留後に亡くなったといい、「夫を待つ妻の姿が祖母と重なった」と振り返った。映画鑑賞後には祖父の手掛かりを求め、シベリアの資料収集にも改めて意欲が湧いた。だが当時の様子分かる資料は少なく「父や祖母にもっと聞けばよかった」とぼつり。それでも多くの引き揚げ船が到着した「舞鶴にも行かないといけない」と調査を諦めることはない様子。

令和4年9月定例会

会派沖縄・自民党 代表質問 (抜粋)

- ◎ 今般の県知事選挙について、「辺野古に新基地を造らせない」という民意は1ミリもぶれていないことが改めて示されたとしているが、当事者の宜野湾市、名護市では、辺野古移設を容認する候補が得票数において多数を上回った。民意とは何か知事の見解を問う。
- ◎ 知事は、今回の選挙において、公約実現率は98.6%と主張した。地元新聞2紙が共に、知事の公約実現率という主張は、不正確で誤解を与える表現だという記事を掲載している。知事は発言を撤回すべきである。
- ◎ 去る7月、安倍元総理は凶弾に倒れた。安倍元総理は、第5次沖縄振興計画の中で、2021年度までの振興予算を3,000億円台確保するとともに、那覇空港第2滑走路の早期供用やモノレール延伸など、沖縄振興に取り組んだ功績は極めて大きい。ところが、国葬儀へ出席せず、半旗の掲揚もしない知事は唯一、沖縄県知事だけであった。なぜ知事は国葬儀を欠席し、半旗の掲揚まで拒否したのか。感謝の念と弔意を示すべきではなかったか。
- ◎ 教員を含めた県職員の離職や休職が増えているが、その背景、原因は何か。早急に対策を取るべきである。
- ◎ 離島における急患搬送の現状と課題について、地震・津波など大規模災害の際に、観光者を含めた負傷者等の搬送、医療の提供を確保すべきであるが、知事の見解を問う。
- ◎ 令和4年4月時点の待機児童数は439人と、全国ワーストであり、待機児童率も全国ワーストとなっている。知事は待機児童解消を公約に掲げていたにもかかわらず、達成に至らなかった理由をどう分析しているのか。
- ◎ 子どもの貧困対策について、知事1期目の施策展開の結果、貧困率は悪化している。貧困解消には、親の貧困、貧困の連鎖を断ち切るという、中長期的かつ構造的な課題への対策が必要であり、知事の見解を問う。
- ◎ 中高生の中で、大麻などの違法薬物所持が憂慮すべき問題となっている。違法薬物の危険性を周知し、蔓延防止を徹底するべきと考えるが、県の認識と今後の取組について問う。
- ◎ 県立高校における空調について、県内高校生徒有志から教育長へ提出された要望書に、県は真摯に向き合い改善すべきである。教育長はどのような対応を行ったのか。
- ◎ 先島へのシェルター配備の報道がある。また台湾有事に併せて尖閣諸島への事態対処も想定され、国民保護の仕組みや体制について万全を期すべきと考えるが、知事の見解を問う。

- ◎ 嘉手納基地パパーループ地区防錆整備格納庫移設計画について、我が沖縄・自民党は、先般沖縄防衛局に対して、移設計画の撤回を含めた見直しを行うよう、米側へ強く申し入れるよう求めたところである。県の対応を問う。
- ◎ 去る知事選において、知事は観光立県を標榜する一方で、コロナ対策支援も十分行き届いていないという、知事への不信の声が聞こえた。本気で観光業への支援を行うつもりはあるのか問う。

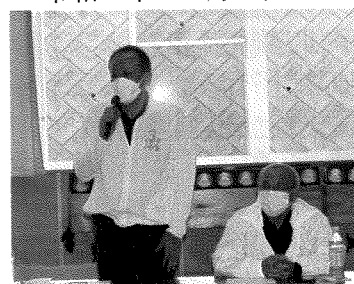
令和4年11月定例会

会派沖縄・自民党 代表質問 (抜粋)

- ◎ 給食費及びバス通学費無償化について、知事が選挙公約の目玉として掲げた政策である。9月議会において、状況調査・情報収集を行うという答弁を繰り返し、財源やスケジュールなどについて明確な答弁がなかった。無償化に向けた進捗状況を問う。
- ◎ ヤングケアラーの問題や児童虐待防止といった重要な子ども政策の課題がある。県は実態を把握し、その状況に応じて対策を取るべきであるが、知事の見解を問う。
- ◎ コロナ対策会議等、重要政策を協議する会議の議事録作成がなされていないのは、重要な政策判断を歴史の検証に付することができず問題である。公文書管理条例の制定なども視野に入れるべきではないか。見解を問う。
- ◎ 沖縄電力が電力料金の値上げを申請した。県の支援策はあらゆる産業分野に行き渡るようにすべきであり、内容を問う。
- ◎ 11月に我が会派沖縄・自民党は、久辺3区との意見交換会を開催し、直接地元の要望を聞く機会を設けたところであるが、知事は久辺3区との対話を行っていないと聞いている。地元との対話を避ける姿勢は許せない。知事の見解を問う。



令和4年11月4日 辺野古キャンプシュワープ視察



令和4年11月4日 久辺3区役員との意見交換会